

1 上出 純宏 議員（志政会）

（1）文化行政の今後の取り組み方

- ・市文化未来会議の開催数や議論の概要はどのようなものか。また、その議論の内容はどのように反映されるのか。
- ・市歴史文化基本構想の策定を進めることになっているが、そのスケジュールの予定はどうなっているか。みくに龍翔館のリニューアル計画はこの基本構想の核と位置付けるべきだと思えるが、教育長の所見を伺う。

（2）職員の社会参加は重要

- ・職員の地域活動の実態をどのように把握しているのか。
- ・職員のモチベーションを高めるために行っている毎年の研修において、職員の地域活動参加の具体例などを発表する機会を持つてはどうか。

2 渡辺 竜彦 議員（志政会）

（1）今回の雪害時における市の対応・体制は

- ・今回の除雪の対応の大きな遅れの原因は。
- ・除雪費用はいくらかかったのか。
- ・融雪について。
- ・排雪場所の確保。
- ・体育館・コミュニティセンターなどを含めた市内施設の除雪体制は。
- ・国道8号の坂井市丸岡町ーあわら市熊坂の約10キロ区間で約1500台が立ち往生した時の市の対応は。
- ・市内の小中学校・幼保園などの豪雪時の対応は。

3 上坂 健司 議員（政和会）

（1）若者政策について

- ・まちづくりにおける人的な「資源」である若者を、本市に定住・移住させていくため、今後の施策はどうか。
- ・若者による地域活力創出のためには、若者の雇用対策や起業支援が重要と考えるが、今後の施策はどうか。

（2）宿泊・滞在型観光の促進について

- ・「稼ぐ観光・まちづくり」について、どのように捉えているのか。所見を伺う。
- ・宿泊（インバウンドを含む）・滞在型観光の現状と、宿泊施設の誘致や民泊の方策は、今後どのように取り組むのか。

4 後藤 寿和 議員（志政会）

（1）高齢者の免許返納について

- ・市における高齢者の自主返納の人数と全体のパーセンテージは。
- ・高齢者運転免許返納促進はどのように行っていくのか。
- ・市としては高齢者運転免許返納に対する必要性はどのように考えているのか。
- ・免許返納者に対する支援はコミュニティバス以外にはどのように考えているのか。
- ・昨年10月の報道で厚生労働省と国土交通省は、運転免許を返納したり、買い物に困ったりしている高齢者らの交通手段を充実させるため、介護保険制度の送迎サービスを活用する方針を決めたとあるが、市としても実施して対応していくのか。

5 畑野 麻美子 議員（日本共産党議員団）

（1）豪雪の教訓を生かし、雪に強いまちづくりを

- ・除雪に対する除雪順や排雪など市民への情報が不十分だった点について、どのように考えているか。
- ・除雪順に対しては業者まかせにするのではなく、市と協議をして決めていくことが市としても情報が把握でき市民への説明もできたのではないか。
- ・各機関、各種団体との連携を日頃より密にし、防災対策の市民会議を進めるべき。
- ・除雪車の免許を市職員が持ち、除雪対応にあたることも大事なのでは。
- ・小型除雪車の増強による歩道除雪が必要不可欠では。
- ・消融雪をしないという市の方針の見直しも検討すべきではないか。

（2）コミュニティバスを通学、福祉、観光に生かすために、増便を求める

- ・コミュニティバスの改善に合わせ、スクールバスと共有できる路線をコミュニティバスに代行するという可能性については検討の余地があるのではないか。その際は、スクールバスを無料にすべきではないか。
- ・また、この際、すべてのスクールバスを市長の判断で無料にすべきでは。
- ・昼間の時間帯については、高齢者が通院などに利用しやすい時刻を工夫し、70歳以上はバス代を無料にしてはどうか。
- ・土、日運行のための試行運行をしてみてもどうか。

（3）坂井市奨学育英資金は貸付型ではなく給付型に

- ・市奨学育英資金の返済状況はどうか。
- ・市奨学育英資金は貸付ではなく給付型にすべき。

6 松本 朗 議員（日本共産党議員団）

（1）安倍首相の憲法9条「改正」表明をどう捉えるか

- ・憲法9条など、憲法に対する市長の思いがあれば、簡潔に語っていただきたい。
- ・安倍首相の憲法「改正」についての理論、姿勢について、市長としての見解はないのか。市長も国民の一人として意見表明は堂々とするべきではないか。

（2）保育料の無料化と年度途中の入所受け入れ 国の支援を踏まえ

- ・「市幼児教育無償化（仮称）工程表」の策定を求めるとともに、すぐにできることに踏み出す。
- ・認定こども園1号認定の今年度保育料増額を凍結する。

- ・ 5歳児全児童の保育料を無料にする。
 - ・ 上記2点（1号認定保育料増額、5歳児保育料無料化）のための財源はそれぞれの程度必要か。
 - ・ 途中入所の対策として、新年度でシステムを作ることは評価するが、抜本的には保育士の正職員化を進めることではないのか。
- (3) 子供の医療費支援制度 高校卒業まで拡充を 県に対し強く要求を
- ・ 県に対し、対象年齢引き上げを要求しているのか。抜本的に強めるべき。県の態度はどうなっているか。全市町で一致して要求しているか。
 - ・ 県が対象年齢を引き上げたら、市として高校卒業まで拡充することを明確にすることを求める。
- (4) 国民健康保険税は引き上げでなく、引き下げよ
- ・ 国保税が加入者にとって、重い負担になっているという自覚はあるか。
 - ・ この数年間当初予算では、会計を維持するために法定外繰り入れを行ってきた。これは、税を引き上げないためにしてきた措置である。他の保険加入者の理解が得られないという論理は、市自らが従来行ってきたことではないか。
 - ・ 制度改正により、市国保会計の影響額はいくらか。
 - ・ モデルケースでの、保険料の変化はどうか。
 - ・ 均等割の引き上げ幅が特に大きい。子育て支援に逆行する税ではないか。
 - ・ 子供の均等割を減免する、低所得者対策をさらに強める、滞納税を加入者の負担としないなどの対策を求める。（そのためにも法定外繰り入れを充てる）
- (5) 越前三国競艇企業団の管理者報酬・議員報酬の見直しを
- ・ 公営ギャンブルの存在意義は何か。
 - ・ なぜ競艇企業団は特別なのか。
 - ・ 市民の共感が得られると考えるか。
 - ・ 管理者報酬は、他の組合と同様廃止すべきでないか。
 - ・ 議会に検討を求める意思はないか。
- (6) 教師の多忙化軽減と教育委員会のあり方 「働き方改革」「中間まとめ」に関して
- ・ 「まとめ」をどう評価するか。手短に。
 - ・ 市教育委員会が決断すれば、教師がしなくてもよい業務、不要不急の業務がある。具体的にどう対応しようとするのか。
 - ・ 「中間まとめ」の根本的欠陥は、教職員の増員が抜けていることではないか。
 - ・ 多忙化の要因に全国学力テストがあると考えないか。

7 永井 純一 議員（公明党）

- (1) 大雪による農業者支援について
- ・ 農業者負担がないような補助制度を国に求めるとともに、市が事業実施主体となって支援すべきと思うが見解を伺う。
- (2) 幼・保園の支援について
- ・ 保育園の先生の負担軽減について、市で努力していることは。

- ・送迎時、短時間でも見てくれる市独自のボランティア制度を創設してはと思うが、市の見解を伺う。（有償、無償の方法はある）

（３）市民生活向上賃上げについて

- ・賃上げを市内企業に呼びかけることや、特に、市の委託事業者や請負業者に対して、積極的に働きかけていくことができるのではないかと思うが、いかがか。